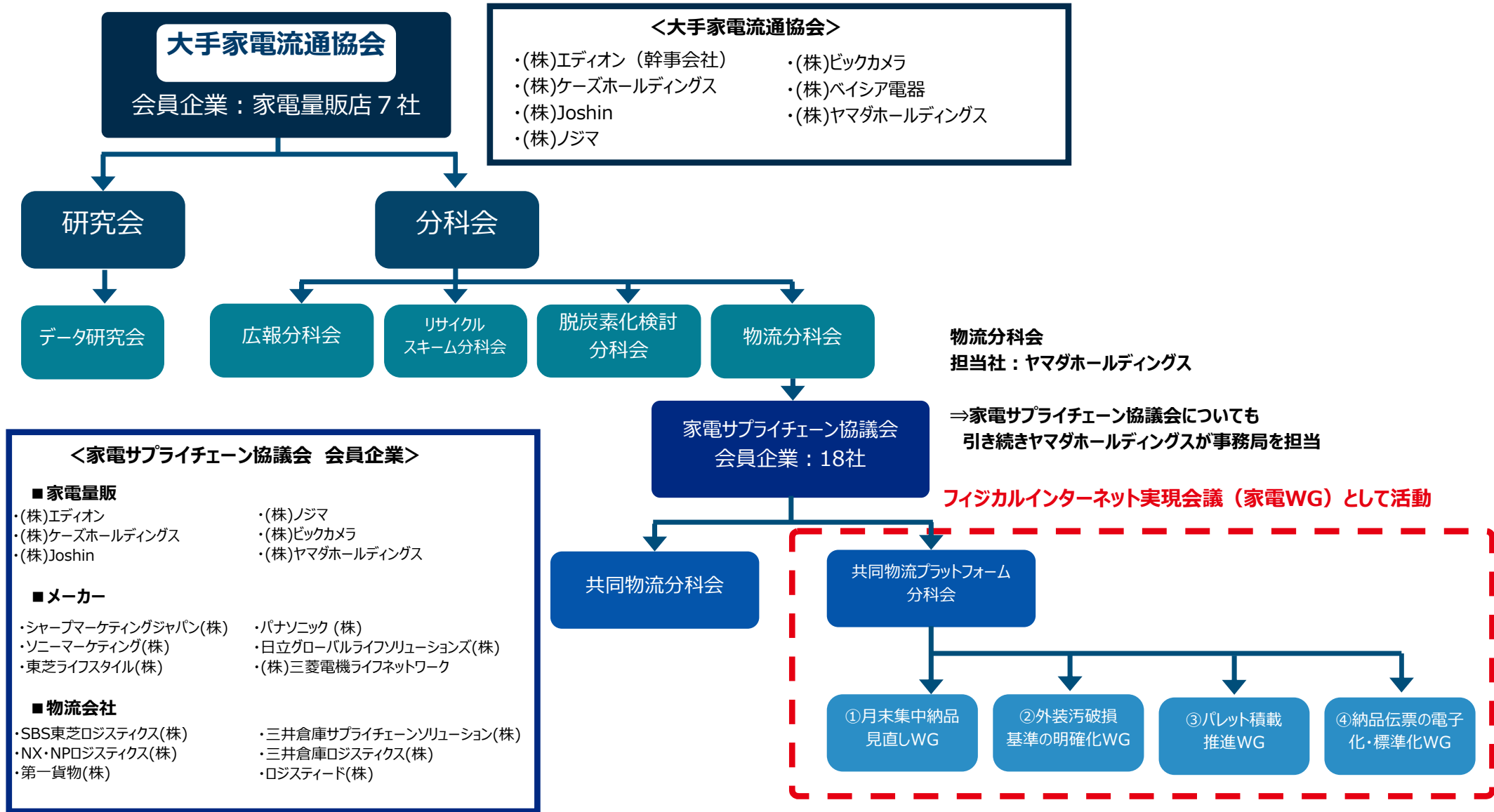

フィジカルインターネット実現会議 家電WG 活動報告

2026年6月15日（月）

フィジカルインターネット実現会議家電WG

家電WG 概要

<大手家電流通協会・家電サプライチェーン協議会 概要>



＜大手家電流通協会・家電サプライチェーン協議会 会員企業＞

大手家電流通協会

(株)ベイシア電器

家電量販

(株)エディオン

(株)ケースホールディングス

(株)Joshin

(株)ノジマ

(株)ビックカメラ

(株)ヤマダホールディングス

家電サプライチェーン協議会

メーカー

シャープマーケティングジャパン(株)

ソニーマーケティング(株)

東芝ライフスタイル(株)

パナソニック(株)

日立グローバルライフソリューションズ(株)

(株)三菱電機ライフネットワーク

物流会社

SBS東芝ロジスティクス(株)

NX・NPロジスティクス(株)

第一貨物(株)

三井倉庫サプライチェーンソリューション(株)

三井倉庫ロジスティクス(株)

ロジスティード(株)

運営体制 – 分科会の設置・体制 –

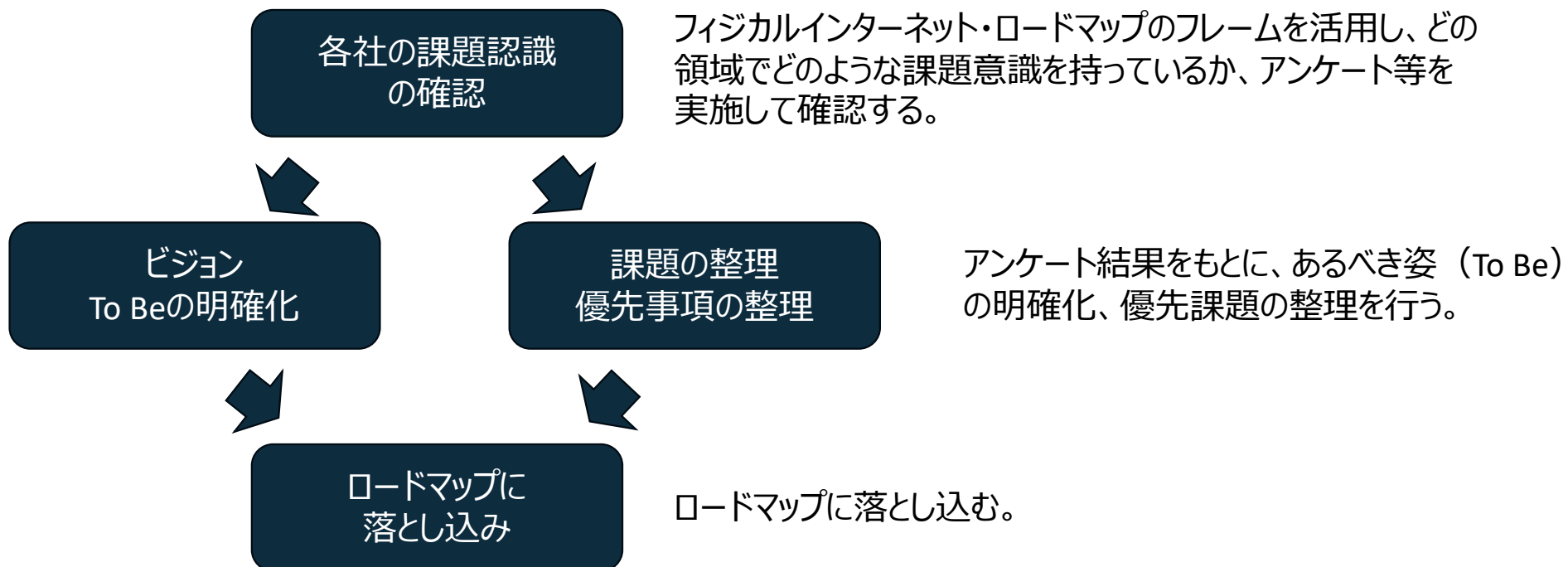
- 2つの分科会を設置する
- フィジカルインターネット実現会議（家電WG）ではロードマップを作成

分科会名	検討事項	主査	副主査	構成員
① 共同物流分科会	共同物流 ・北海道エリアの共同配送 ・沖縄エリアの共同配送 ・幹線共同化の検討	(株)ヤマダホールディングス	(株)ビックカメラ	全会員
② 家電WG (共同物流プラットフォームホーム分科会)	・フィジカルインターネットの実現に向けたロードマップの作成 ・各項目の検討 ・優先項目のWG設置、実証に向けた取り組みの検討	パナソニック(株)	ソニーマーケティング(株)	全会員

これまでの取り組みの
振り返り

家電WG –2025年度進め方–

- フィジカルインターネット・ロードマップのフレームを活用し、家電版のロードマップを作成。
- 進め方については以下通り。



2025年度 家電WG活動サマリー

活動	日付	内容
第1回分科会	2025年9月19日	会の設置目的、趣旨の確認し、アンケートを実施
第2回分科会	2025年11月20日	アンケート結果から解決策や方向性を検討
第3回分科会	2025年12月17日	解決の方向性を修正し、優先度の高い4項目を抽出あわせてアンケートを実施
第4回分科会	2026年2月18日	アンケート結果のフィードバックとロードマップを作成
第5回分科会	2026年3月13日	4WGのメンバーとリーダー社の選出
家電サプライチェーン協議会 運営委員会	2026年3月27日	運営委員よりロードマップの承認
分科会事務局会	2026年5月14日	首都圏物流センターの見学 (ヤマダ習志野・ソニー市川・パナソニック浦安の3拠点)
WGキックオフ会	2026年5月21日	4WGのリーダー社へ検討内容の説明と運営ルールの説明
家電サプライチェーン協議会 理事会	2026年5月29日	理事よりロードマップの承認

優先度からテーマを4つ選定

- ロードマップの優先順位の高いものについてWGを設置。
- それ以外の項目については、まずはアンケート等で実態把握から始める。

期間：長 効果：大(現状把握からスタート)

① 月末集中納品見直しWG

なぜこのような状況になっているのか、現状を調べた上で、具体的な解決方法を探っていく。

期間：中 効果：大

② 外装汚破損基準の明確化WG

メーカーが保持する納品品質基準を整理し、量販側の基準と合わせて基準を明確化する。

期間：中 効果：大(パレタイズ納品から目指す)

③ パレット積載推進WG

物流効率化と積載率を両立させたパレットサイズを確認し、まずはパレット積載納品から始める。

期間：短 効果：中(早期スタート目指す)

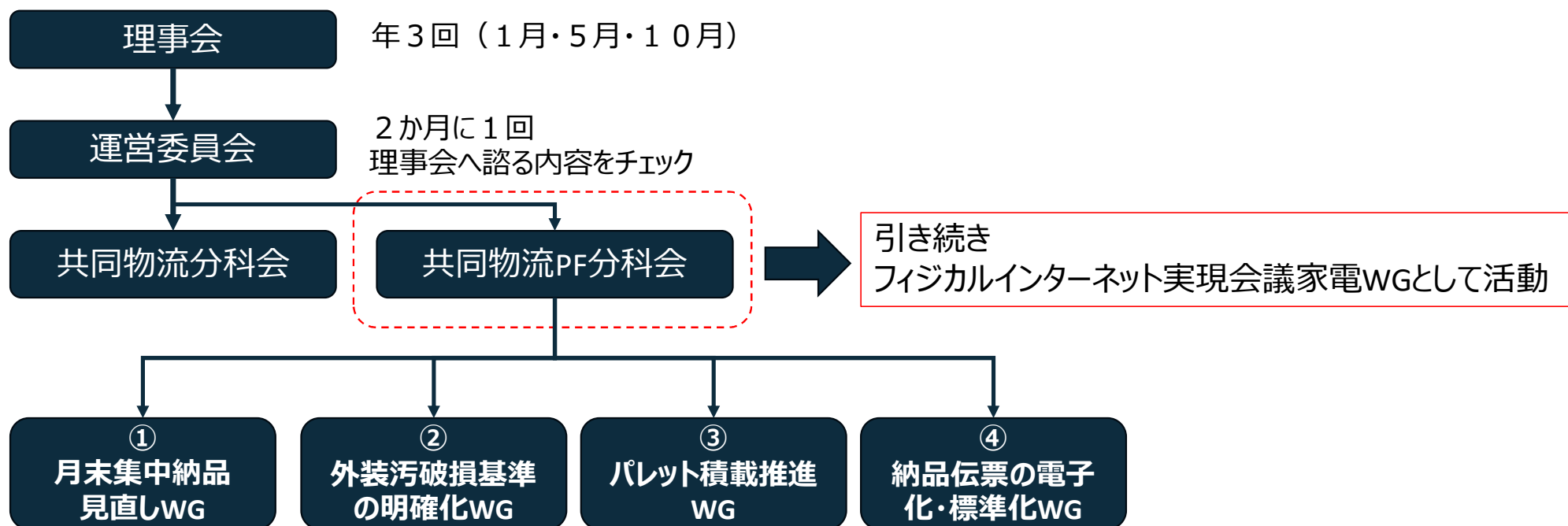
④ 納品伝票の電子化・標準化WG

店舗納入の際の量販側必要要件を確認し、標準伝票を作成し、順次複写⇒A4カット紙へ移行。

優先度	期間	効果	大項目	中項目	解決の方向性	備考(進め方等)	
優先	長	大	1. 垂直統合 BtoBtoCのSCM領域(商慣習の見直し、発注業務等)にまつわる事項等)	納品基準の明確化(店別仕分けor総量等)	センター総量納品を基本とする納品基準へ移行する。そのうえで、納入先ごとの要件をまとめてメニューライティングの導入検討	各流通法人別の納品要件を一覧化し、課題可視化。課題に対するソリューションおよび各ソリューションの難易度に応じた実行スケジュール検討	
				月末集中納品見直し	特定日集中納品の原因を解消し、納品物量を平準化する	まずは本事業が起こっているメカニズムの解明から始める。	
				通常納品のリードタイム延長	日・祝日着の納品の廃止 納品リードタイムの延長(翌日納品⇒翌々日納品)		
				納品リードタイムの柔軟化	物流会社と連携し、解決策の検討するところから始める。(EX:新商品のリードタイムを伸ばし確定発注とする)		
優先	中	大		外装汚破損基準の明確化	大型・小型等、カテゴリごとに受け入れ基準の明確化・統一化 メーカーから店頭まで同じ基準であることを許容する(店頭の基準の緩和)		
				簡易梱包の歯止め	エアコンフィン、冷蔵庫の膝あて等に対する梱包強化によるSCM上の返品抑制		
優先	中	大	2. 水平連携 標準化・共有化領域(共同輸配送、共同拠点利用、ユニットロードの標準化)	パレット積載推進	物流効率化と積載率を両立させたパレット積載の推進。そのためのルールメイキング 運用ルールの制定 ①パレット管理ルール-資産管理、出納・在庫管理 ②責任範囲の明確化-引き渡し後の数量差異、破損対応 発注単位の見直し(PL単位対象拡大)	自社パレットによる納品の実現と、そのための運用ルールを決める。	
				パレットサイズの標準化	物流効率化と積載率を両立させたパレットサイズの標準化 共同利用の推進		
				カゴ車・オリコンの標準化	物流効率化と生記載効率を両立させたカゴ車・オリコンの標準化 共同利用の推進		
優先	短	中	3. 物流・商流データプラットフォーム領域(デジタル化や各種データ連携)	納品伝票の電子化・標準化	発注番号記載のA4カット紙の標準伝票に統一 配送事業者の送り状で受領は代替する		
				EDI標準化	流通BMS含め、EDIの標準化を実現 メーカー共同EDI(共同変換)を利用	現状の利用実態を把握するところから始める。そのうえで、順次解決のステップを記載していく。	
				商品情報の連携・標準化	JD-NETを家電業界の標準DBとし、産業横断レジストリーと連携させる EDIにおいてもJD-NETに登録されたコード(JAN)で受発注をおこなう	現状の利用実態を把握するところから始める。そのうえで、順次解決のステップを記載していく。	
				物流コストの可視化および共同物流の際の費用負担のルール化	共同輸配送、共同拠点利用の際のコスト分担のルール化		
			4. その他上記フレームに関わらず課題と認識しているもの				

2026年度の活動方針

2026年度の組織体制



- ・責任会社 + 2～3社程度で構成
- ・メーカー、量販、物流事業者それぞれが入る形を想定
- ・共同物流PF分科会加盟企業はどこかのWGには必ず入る想定

2026年度の組織体制 各WGメンバー表

●・・・リーダー社

	項目	メーカー	流通	物流会社
①	月末集中納品 見直しWG	●東芝ライフスタイル(株)	(株)ケースホールディングス	NX・NPロジスティクス(株)
②	外装汚破損基準の 明確化WG	シャープマーケティングジャパン(株) 日立グローバルライフソリューションズ(株) ●パナソニック(株)	(株)ヤマダホールディングス (株)ビックカメラ	ロジスティード(株) 三井倉庫サプライチェーンソリューション(株)
③	パレット積載推進WG	(株)三菱電機ライフネットワーク	(株)ノジマ (株)Joshin	●三井倉庫ロジスティクス(株) 第一貨物(株)
④	納品伝票の電子化 ・標準化WG	●ソニーマーケティング(株)	(株)エディオン	SBS東芝ロジスティクス(株)

(参考) 役員一覧 (理事・監事)

協議会	所 属	役 職	氏 名
代表理事会長	株式会社ヤマダホールディングス	代表取締役会長兼CEO	山田 昇
副会長	パナソニック株式会社	国内マーケティング担当役員 コンシューマーマーケティングジャパン本部長	堤 篤樹
理事	株式会社エディオン	代表取締役会長執行役員CEO	久保 允誉
	S B S 東芝ロジスティクス株式会社	代表取締役社長執行役員COO	金澤 寧
	N X・N Pロジスティクス株式会社	代表取締役社長	田中 旬
	株式会社ケースホールディングス	代表取締役社長執行役員	吉原 祐二
	シャープ株式会社	スマートライフビジネスグループ 国内営業本部長	大山 貞
	株式会社Joshin	代表取締役会長	金谷 隆平
	ソニーマーケティング株式会社	代表取締役社長	川口 大輔
	第一貨物株式会社	代表取締役社長	越智 史朗
	東芝ライフスタイル株式会社	取締役執行役員 営業統括責任者 兼 営業CS統括部長	鈴木 新吾
	株式会社ノジマ	取締役 兼 代表執行役社長	野島 廣司
	日立グローバルライフソリューションズ株式会社	取締役 CMO	安藤 剛
	株式会社ビックカメラ	代表取締役社長 社長執行役員	秋保 徹
	三井倉庫サプライチェーンソリューション株式会社	代表取締役 社長執行役員	芳賀 丈治
	三井倉庫ロジスティクス株式会社	代表取締役社長執行役員	石川 輝雄
	株式会社三菱電機ライフネットワーク	取締役社長	織戸 英穂
ロジスティード株式会社	業務執行役員 営業開発本部長	材木 和彦	
監事	勝部・高橋法律事務所	弁護士	高橋 司
事務局長	株式会社ヤマダホールディングス	取締役 兼 執行役員 統合経営企画室長	長野 毅

(参考) 運営委員一覧

協議会	所属	役職	氏名
運営委員	株式会社エディオン	執行役員 物流サービス統括部長 兼 物流サービス営業部長	千原 純一
運営委員	SBS東芝ロジスティクス株式会社	執行役員	椎橋 範一
運営委員	NX・NPロジスティクス株式会社	取締役執行役員 パナソニック営業総括担当	吉村 淳
運営委員	株式会社ケースホールディングス	取締役常務執行役員 経営企画室長	水谷 太郎
運営委員	シャープマーケティングジャパン株式会社	戦略推進担当 兼 ホームソリューション戦略企画部参事	松村 亮佑
運営委員	株式会社Joshin	常務執行役員 マーケティング・物流戦略担当	元井 健介
運営委員	ソニーマーケティング株式会社	経営企画管理部門 副部門長	石井 勝彦
運営委員	第一貨物株式会社	取締役 ロジ事業本部副本部長 兼 ロジ二部長	英 昌宏
運営委員	東芝ライフスタイル株式会社	営業CS統括部 市場品質・ロジスティクス部 部長	澤村 章
運営委員	株式会社ノジマ	総務部販促企画G管掌 部長	馬場 正臣
運営委員	パナソニック株式会社	マーケティング担当 SCMロジスティクスセンター 家電物流改革担当 主幹	浅海 憲貴
運営委員	日立グローバルライフソリューションズ株式会社	ホームソリューション事業部事業企画本部 SCM担当本部長	相生 修一
運営委員	株式会社ビックカメラ	ロジスティクス部長	美藤 豊茂
運営委員	三井倉庫サプライチェーンソリューション株式会社	執行役員 国内事業担当	船津 淳
運営委員	三井倉庫ロジスティクス株式会社	執行役員 営業統括 兼 家電量販物流営業部長	佐々木 周
運営委員	三菱電機株式会社	リビング・デジタルメディア事業本部 電材・住設家電事業部 電住家電計画部長	遠藤 一隆
運営委員	株式会社ヤマダホールディングス	執行役員 物流サービス事業部長	関口 洋仁
運営委員	ロジスティード株式会社	営業開発本部 メジャーアカウント3部 部長	五十嵐 浩一

(参考資料)

家電サプライチェーン協議会 共同物流分科会 活動概要

家電SC協議会

1. 共同物流分科会の概要

本トライアルは、単なる短期的なコスト削減を目的とするものではない。

我が国の物流を取り巻く環境は、労働力不足、2024年問題、eコマース拡大による配送量増加など、構造的転換点に直面している。

こうした環境下において、本取り組みは **持続可能な物流体制構築に向けた第一歩** として位置付けられるものである。

本トライアルの目的は、現場に潜在する本質的課題を可視化し、データと実証に基づく事実を積み上げることである。

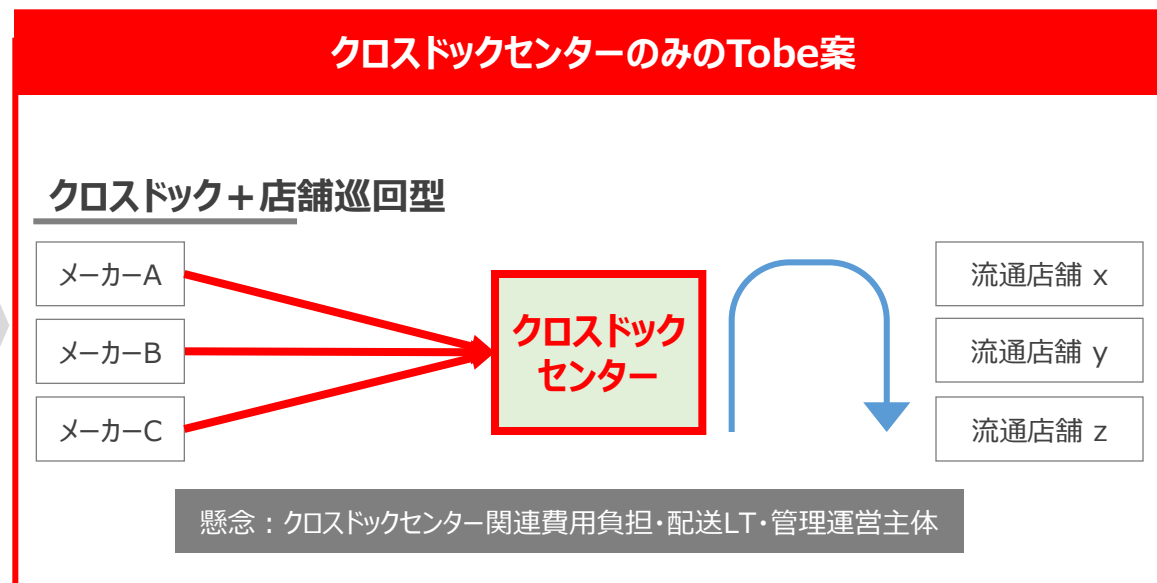
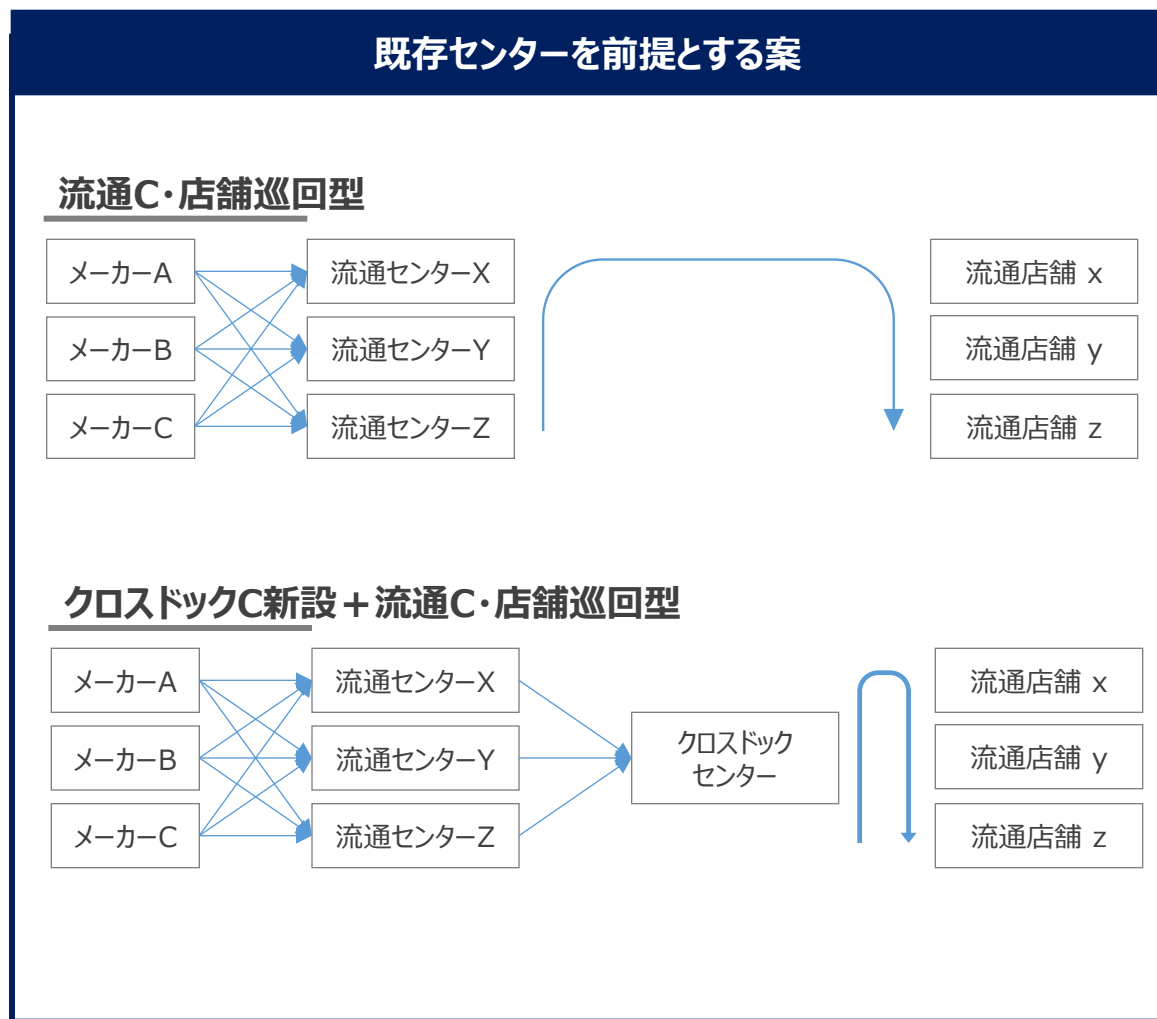
得られた知見をもとに、**業界全体のサプライチェーン最適化に向けた「次なる具体的行動」を明確に示すことが、本分科会の使命である。**

最終的に目指す姿は、北海道のような広域・低密度エリアにおいて、メーカーおよび量販店の物流拠点機能を一体化し、輸配送・在庫・情報の流れを抜本的に再設計することで、業界全体の効率化と安定供給を両立させる持続可能な物流モデルを構築することである。

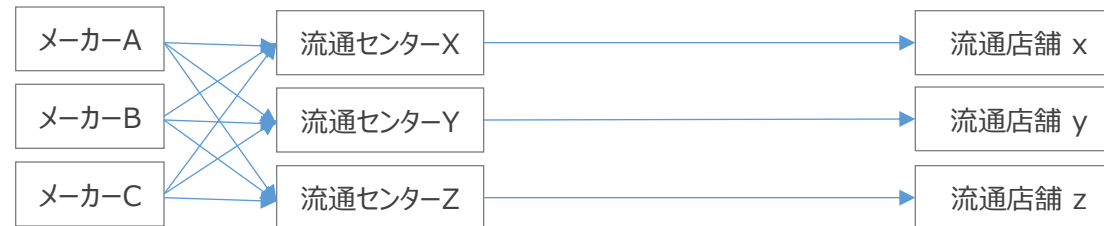
(参考資料)

参考：店舗配送における共同物流 検討の進め方

共同物流は、メーカーと量販店の物流拠点を集約するときわめて大きなメリットが期待できる。
こうした将来ビジョンを想定しつつ、まずは着手しやすい配送のみの共同化について具体的な検討を進め、効果・課題を検証する。



[参考]現状



2. 共同物流分科会活動報告

イベント	日付・期間	内容
第1回分科会	2025年9月18日	共同配送実証実験の進め方と北海道の情報共有
第2回分科会	2025年11月7日	アンケート結果の速報とトライアル実施に向けたマイクロスケジュールの共有
第3回分科会	2025年11月28日	トライアル参加企業の店舗決定 11社 47店舗 (内訳 道北6社25店舗 道東5社22店舗)
第1回北海道共同配送 トライアル実施	2025年12月9日(火) から 2025年12月13日(土) の5日間	北海道 道東・道北エリア 参加企業 メーカー：シャープ、ソニー、東芝、パナソニック、日立 量販店：ヤマダデンキ 実運送担当：第一貨物(他、実運送パートナー企業2社)
第1回北海道共同配送 トライアル報告会	2026年1月16日	運営委員会にて、第1回北海道トライアルの結果を報告
第4回分科会	2026年3月13日	共同配送第2次トライアル概要と候補エリアとして北海道の道南、南九州、 北東北を検討
第5回分科会	2026年5月15日	第2回北海道共同配送トライアルに向けたシミュレーションの前提条件と 結果報告

(参考資料)

3. 第1回トライアルの結果報告サマリ

第1回トライアルの成果と課題

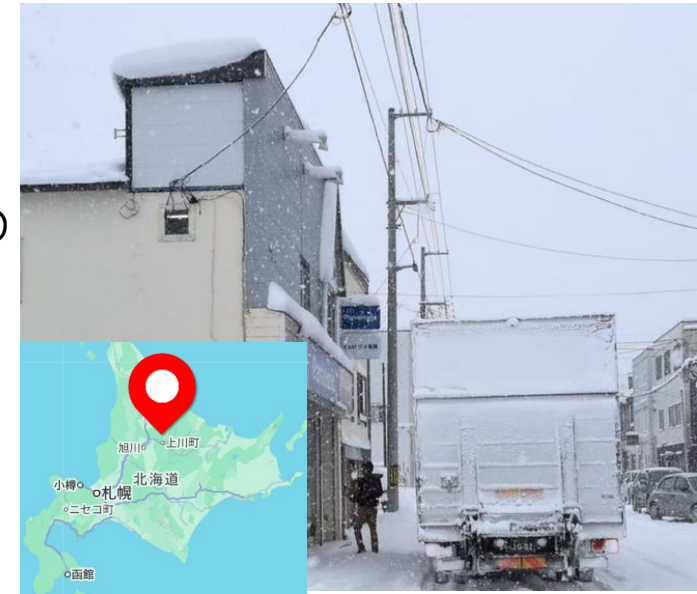
2025年12月、北海道（道東・道北エリア）において、**メーカー5社・量販店1社**の荷物を同一車両で配送するトライアルを実施した。

◆主な成果として以下の3点

- ① 異なるメーカーおよび量販店の荷物を混載する運用が実行可能であることを実証した。
- ② 安定的な物量が見込める核店舗を基軸とし、周辺納品店舗をカバーする配送モデルの有効性を確認できた。
- ③ 現場レベルでのオペレーション標準化の可能性と、データ取得の基盤整備に向けた課題を明確化できた。

◆課題として以下の4点

- ① 想定物量を大きく下回るスタートとなった。
- ② 参加企業から「物量的に困っている案件（低頻度・少量）」を集約した結果、十分な物量が確保できず、コスト削減効果の検証には至らなかった。
- ③ 実輸送会社がコストを負担する構造となり、持続可能性を欠くスキームであったことが大きな問題となった。
- ④ “困りごとの集積”では、サプライチェーン最適化の検証は難しいという示唆が得られた。



本トライアルに関して2026年1月13日の物流ニッポンの1面に掲載されました。

4.第2回トライアルの進捗報告

◆実施概要

第1回トライアルの課題を踏まえ、実運用に近い環境下で物量波動を含めた実態を検証するための4つのアクションを推進する。

①未着手ルートの実施

前回未実施であった**道南エリア（函館方面）**を含め検討する。

②効率化を軸としたコスト設計

物量不足を共同化で解消し、**1台あたりの積載効率を高める**ことで、参加企業が享受できる**原資（削減分）**を創出することで、**持続可能な必要経費設計**を確立する。

③実績データに基づくシミュレーション

メーカー・量販店からの**実績データを収集**し、自動配車計画システムにて流量波動を含めた検証を行う。

④物流パートナーの参画確認

今後計画を予定する、効率化が問題となっている地域（北東北・南九州等）への広域展開を見据え、物流会社における本スキームへの参画・協力スタンスを確認する。

5. 今後の進め方 (案)

本トライアルの目的はあくまでもSC全体としてのトラック台数削減（物流問題・CO2削減）であるが、協議会・各参加企業の費用負担という現実的な課題に対し以下の展開とさせていただきたい。

① 必要経費について

前述記載のキログラム単価をもとに、自動配車計画システムなどシステム関係他の諸料金を精査し、キログラム建て、個建てなど料金単価設定等を総合的に考慮し、必要経費額を試算する。

② 見積提示・個別調整

今回のトライアルに係るコストを、協議会を含め、参加企業へ見積りを提示、金額及び参加可能納品店舗、リードタイムなどの納品に係る制約等及び、契約スキームなどの調整を各社と実施する。

③ スケジュール(2026年5月15日現在)

	26年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	27年 1月	2月	3月	4月	5月
マイルストーン				★見積・検討 ・合意		★契約締結 ★トライアル実施		★プレ稼働					★北海道本稼働	
理事会		●5/29理事会												
分科会	●4/24 ●5/15		●未定	●未定	●未定	●未定	●未定							
トライアル	コスト試算& 見積提示&個別調整			合意	契約等締結			●実費確定 各社コスト確定						
北海道	コスト試算	見積提示 個別調整		準備 ・業務オペレーション ・配送ルート決定 ・車両手配 ・システム関連等		2 週間 トライアル	結果報告	準備	プレ 稼働	結果報告				
南九州	アンケート コスト試算	見積提示 個別調整												
北東北	トライアル時期の検討													
本稼働											各社業務調整 見積再提示	稼働準備	北海道 本稼働	

6. 次回以降の分科会について（案）

- ① 次回（日時未定）の分科会に関しては、北海道トライアルに関する必要経費のご提示を予定している。
- ② 効率化が問題となっている地域（北東北・南九州等）への展開も含め、全体の分科会とは別に、物流の観点から各物流会社と物流の小分科会の開催を検討している。

上記 2 項目に関する日程・詳細に関しては、事務局と協議の上進めていく。

以上

優先度	期間	効果	大項目	中項目	解決の方向性	備考（進め方等）	2026				2027				2028				2029				2030			
							1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
優先	長	大	1. 垂直統合 BtoBtoCのSCM領域（商慣習の見直し、発注業務等）	納品基準の明確化（店別仕分けor総量等）	センター総量納品を基本とする納品基準へ移行する。 そのうえで、納入先ごとの要件をまとめてメニューライティングの導入検討	各流通法人別の納品要件を一覧化し、課題可視化。課題に対するソリューションおよび各ソリューションの難易度に応じた実行スケジュール検討	納品要件と課題の可視化				ソリューションの検討 難易度ごとの実行スケジュール検討				納品基準の明確化 メニューライティングのルール化（メーカー×法人）				社内外調整				順次運用開始			
				月末集中納品見直し	特定日集中納品の原因を解消し、納品物量を平準化する	まずは本事業が起きているメカニズムの解明から始める。	・現状の実態把握・深堀 ・あるべき姿の策定 実現のための運用構築				社内外の関係者との調整 順次運用開始				製造計画を含めた社内調整				順次運用開始							
				日・祝日着の納品の廃止			・現状の実態把握・深堀 ・あるべき姿の策定				ルールに従い、日・祝日着納品を順次廃止															
				通常納品のリードタイム延長（翌日納品⇒翌々日納品）	納品リードタイムの延長		・現状の実態把握・深堀				・あるべき姿の策定				順次運用開始											
				納品リードタイムの柔軟化	納品リードタイムの柔軟化	物流会社と連携し、解決策の検討するところから始める。（EX：新商品のリードタイムを伸ばし確定発注とする）	・現状の実態把握 ・物流会社とのディスカッション				実現のための運用構築				メーカー社内調整/商談				順次運用開始							
優先	中	大		外装汚破損基準の明確化	大型・小型等、カテゴリーごとに受け入れ基準の明確化・統一化 メーカーから店頭まで同じ基準であることを許容する（店頭の基準の緩和）		・メーカー・量販各社の汚破損基準確認 ・基準をもとに実証実験				・基準の確定				・システム要件の整理・構築				・ルールに従い、順次対応							
				簡易梱包の歯止め	エアコンフィン、冷蔵庫の膝あて等に対する梱包強化によるSCM上の返品抑制		・現状の実態把握・深堀 ・あるべき姿の策定				ルールに従い、順次対応															
優先	中	大	2. 水平連携 標準化・共有化領域（共同輸配送、共同拠点利用、ユニットロードの標準化）	パレット積載推進	物流効率化と積載効率を両立させたパレット積載の推進 そのためのルールメイキング 運用ルールの制定 ①パレット管理ルール - 資産管理、出納・在庫管理 ②責任範囲の明確化 - 引き渡し後の数量差異、破損対応 発注単位の見直し（PL単位対象拡大）	自社パレットによる納品の実現と、そのための運用ルールを決める。	・現状の実態把握・深堀				実現のための運用構築				順次運用開始											
				パレットサイズの標準化	物流効率化と積載効率を両立させたパレットサイズの標準化 共同利用の推進		・現状の実態把握・深堀				標準化ルールの策定※				レンタルパレットの検討				実現のための運用構築				順次運用開始			
優先	短	中	3. 物流・商流データプラットフォーム領域（デジタル化や各種データ連携）	納品伝票の電子化・標準化	発注番号記載のA4カット紙の標準伝票に統一 配送事業者の送り状で受領は代替する		・現状の実態把握・深堀 標準納品書の策定 各社システム対応 メーカー社内調整/商談				順次運用開始															
				EDI標準化	流通BMS含め、EDIの標準化を実現 メーカー共同EDI（共同変換）を利用	現状の利用実態を把握するところから始める。 そのうえで、順次解決のステップを記載していく。	・現状の実態把握・深堀 ・あるべき姿の策定																			
				商品情報の連携・標準化	JD-NETを家電業界の標準DBとし、産業横断レジストリーと連携させる EDIにおいてもJD-NETに登録されたコード（JAN）で受発注をおこなう	現状の利用実態を把握するところから始める。 そのうえで、順次解決のステップを記載していく。	・経産省 商品情報連携に関する取り組みと連携 ・現状の利用実態把握																			
			4. その他上記フレームに関わらず課題と認識しているもの	物流コストの可視化および共同物流の際の費用負担のルール化	共同輸配送、共同拠点利用の際のコスト分担のルール化		・共同輸配送・拠点利用の在り方の検討 ・実証実験による検証				・現状の実態把握・深堀 ・あるべき姿の策定				・方向性の合意				・各社社内外の調整 ・順次実行							